

令和7年度上五島地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

上五島地域において、令和6年度の主食用米作付面積が2.9ha、飼料作物が1.3haであり、平地が少なく、担い手不足等により水田の作付地の割合が低い状況にあり、ほとんどの水稻農家では刈り入れ後の土地が作付けされていない。また、飼料作物を作付けする農家では、イタリアンライグラスや永年性牧草などが作付けされているが、家畜の需要を十分に満たしているとは言えない状況にある。人口の減少等により、米の消費量が減少している今般、裏作を有効利用するなど不作付地の解消を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

水田を利用した作付けの中で、水稻以外で多い作物は飼料作物である。今後は町内2ヶ所にある農産物直売所や学校給食センターへの野菜の出荷などを見据え、野菜類の作付けを促進することで、水田での営農の高収益化を図っていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

上五島地域の水田は条件不利地が多い現状にあるため、水田の荒廃化を防ぐためにも新規就農者の確保や担い手に対する農地の集積を推進し、水稻と飼料作物等のローテーションや畑地化への誘導も含め水田の有効活用を行っていく取り組みを行う。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

夏場の高温や台風により生産性が低いため、高温耐性品種の導入拡大を図る。

(2) 非主食用米

WCS用稲を導入することにより、耕畜連携及び家畜への安定的な飼料供給を図る。

(3) 飼料作物

裏作による水田の有効活用や水田放牧、資源循環等耕畜連携の取り組みを強化する。
また、産地交付金を活用し、生産の効率化を図るものとする。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	2.9		2.9		3.0	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物	1.6	0.2	1.3	0	1.5	0.2
・子実用とうもろこし						
そば						
なたね						
地力増進作物						
高収益作物						
・野菜						
・花き・花木						
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
畑地化						

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	飼料作物 WCS用稲	担い手に対する支援 （基幹）	作付面積（ha）	（6年度） 1.33ha	（8年度） 1.33ha
2	飼料作物	担い手に対する支援 （二毛作）	作付面積（ha）	（6年度） 0ha	（8年度） 0.24ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：長崎県

協議会名：上五島地域農業再生協議会

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	担い手に対する支援(基幹)	1	26,000	飼料作物・WCS用稲	飼料作物を家畜に給与すること。
2	担い手に対する支援(二毛作)	2	15,000	飼料作物	飼料作物を家畜に給与すること。

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。